

調査の背景

通知日：令和4年6月10日 通知先：経済産業省、文部科学省（文化庁）

◇ 政府は、累次の「まち・ひと・しごと創生」に係る閣議決定において、伝統工芸を地域資源として活用し、国内外の需要を取り込む方針を掲げている。

⇒ このような状況を踏まえ、本調査では、伝統工芸の産地における取組等を調査し、地域資源としての活用例を整理するとともに、産地の現況と課題、課題解決に向けた取組を整理・分析。関係府省及び産地における取組の検討に際し、参考となるよう取りまとめた。

※ 本調査では、伝統的工芸品産業の振興に関する法律（伝統的工芸品）や文化財保護法（重要無形文化財）等に基づく指定の有無にかかわらず、各産地において受け継がれてきた工芸品を「伝統工芸品」と、その製造に用いられる技術等を含めて「伝統工芸」として取り扱っている。

【調査対象機関等】経済産業省、文部科学省(文化庁)、内閣府、都道府県(18)、市区町村(33)、産地組合(36)、製造事業者(42)等

【調査対象品目】37品目 【実施時期】令和元年8月～令和4年6月

主な調査結果

I 伝統工芸の地域資源としての活用

- 伝統工芸を地域資源として活用し、地域の魅力を様々な形で地域の活性化につなげている産地あり

《主な例》「地域おこし協力隊」制度の活用により、伝統工芸の継承を目指す隊員を募集。任期終了後も隊員が伝統工芸に携わるなど、産地に定着

II 伝統工芸を取り巻く現況と課題

- 一方、産地は、①需要の減少、②後継者の不足、③原材料・用具等の不足といった課題に直面。伝統工芸の地域資源としての活用を波及させていくためにも、

⇒ 上記課題の①・②と①・③はそれぞれ関係(需要の減少が新規就業を阻害するなど)しており、総合的に課題の解決を図ることが有効

⇒ 上記課題を背景に、産地組合等が弱体化(補助金申請を断念など)していることから、体制への支援が課題解決に取り組むために有効

本調査結果に期待する効果

調査結果を基に、

- 経済産業省及び文部科学省(文化庁)において、伝統工芸に対する支援の在り方についての検討の参考とすること
- 産地における伝統工芸の i) 地域資源としての活用、ii) 産業振興及び技術等の継承に関する取組についての検討の一助となること

を期待

I 伝統工芸の地域資源としての活用

調査結果の概要

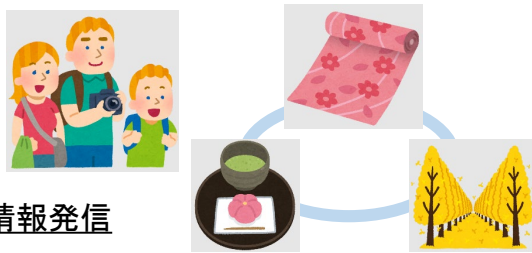
結果報告書P6～17

伝統工芸を地域資源として活用し、地域の魅力を様々な形で地域の活性化につなげている産地あり

活用例1 観光客誘致

伝統工芸を観光資源として活用し、産地に観光客を呼び込もうとしている例

地域の観光資源の有効活用に苦慮していた福岡県
広川町と、伝統工芸のPRの必要性を認識していた製造
事業者等が連携し、久留米緋(織物)を含む各種観光
資源(景観・食事等)を組み合わせ、観光ルートとして
設定し、メディア関係者などのインフルエンサーを通じて情報発信



こうした取組を通じて、インフルエンサーと意見交換を行い、町の観光施策について助言を受けるなど、今後の観光需要の取り込みに向けた足掛かりに

活用例2 移住・定住の促進

伝統工芸品の製造に従事する希望者を産地に呼び込み、移住・定住につなげている例

北海道平取町では、各産業の後継者不足等が課題となっていたことから、町は、多様な地域資源を生かし、移住者の呼び込みにつなげるなど、各種取組を実施
二風谷アットゥシ(織物)などを活用した取組として「地域おこし協力隊」制度(総務省)を活用し、伝統工芸の継承による自立を目指して活動する隊員を募集

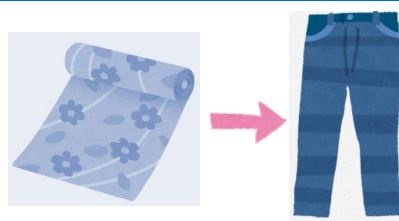


任期終了した4人の隊員については全員が町に定着し、うち3人が、任期終了後も伝統工芸品の製造を継続

活用例3 新たな産業の創出

伝統工芸品の製造技術が、地域を代表する産業の基盤として生かされている例

広島県福山市では、400年以上の年月により培われてきた
備後緋(織物)の製造技術や知識が繊維産業へと受け継がれて
おり、地域を代表する産品として高い評価を受けているデニムの
継続的な発展に向けて、産地や製品をPR



現在では、デニムの製造で高い国内シェアを占める事業者を中心に、地域にデニム関連企業が集積するなど、市の中核産業として成長

活用例4 学校教育での活用

伝統工芸品産業の振興が大学等での研究テーマに選定されるなど、教育に活用されている例

石川県輪島市では、輪島塗(漆器)の国内需要が低迷している事情から、課題の解決や潜在的な顧客層の開拓に向けて、地元大学と連携
大学では、教育課程の一環として、学生による伝統工芸品の市場調査等を行い、消費者にとって分かりやすい宣伝方法を分析



伝統工芸品産業の課題解決に向けた取組を通じて、学生にとっても、地域資源の活用策の提案能力を身に付ける絶好の機会に

Ⅱ 伝統工芸を取り巻く現況と課題

調査結果の概要

結果報告書P21～92

伝統工芸の維持・存続に苦慮している産地が直面する三つの課題の解決に向けた取組とその主体について整理・分析

①取組を整理・分析した結果

課題1) 需要の拡大

市場開拓や商品開発に当たって、産地組合・製造事業者ノウハウが不足

課題2) 後継者の確保

需要の減少に伴う売上低下が、従事希望者の就業・独立など産地への定着を阻害する要因

課題3) 原材料・用具等の確保

需要の減少等により、原材料等の生産・製造による生計維持が困難な状況あり

- ・ 需要の減少が新規就業を阻害するなど、需要減少と後継者不足、需要減少と原材料・用具等の不足はそれぞれ関係
- ・ 課題解決に取り組むに当たり産地が望む支援の中には、国の支援策では①カバーされていない、又は②カバーされていても活用されていない状況も確認された。

望まれる取組

伝統工芸の地域資源としての活用を波及させていくためにも、

産地において需要拡大に取り組むことにより雇用の維持・創出を図り、後継者確保につなげるなど、総合的に課題解決に取り組むことが有効

経済産業省及び文部科学省(文化庁)においては、産地の取組を後押しするため、支援の在り方の更なる検討

②取組主体を整理・分析した結果

取組主体(産地組合)の体制支援

上記課題を背景に、産地組合等の体制が弱体化。産地によっては、課題を解決するために、伝産補助金※を活用しようとしても、体制のせい弱さから補助金を申請できず、取組を実施できない例あり

※伝統的工芸品産業支援補助金

その一方、申請書類の作成等に対するサポート・助言がある他の支援策を活用している産地あり

産地組合の体制への支援は、課題解決に向けた取組の後押しとなり、有効

経済産業省においては、伝産補助金の活用促進も含めた産地の体制への支援について、役に立っている支援の実態や支援ニーズを踏まえた更なる検討

地方公共団体の関与

地方公共団体によっては、財政的支援のみならず、事業者へのノウハウ支援・情報提供のほか、産地組合等と連携して自ら課題解決に向けた取組を行っている例あり

現状では、地方公共団体の取組に対する国からの支援は少ないため、取組の現状に即した支援を求める意見あり

経済産業省及び文部科学省(文化庁)においては、伝統工芸品産業の振興及び技術・技能の継承について、地方公共団体が担っている役割の重要性や実態を鑑みて、その意見等を参考とし、支援の必要性等について検討